



平成22年4月19日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年3月期 決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年3月26日付「過去の業績に影響を与える事象の発生及び社内調査委員会の設置に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成 21 年3月期 決算短信(非連結)について
決算期:平成 21 年3月期(平成 20 年4月1日～平成 21 年3月 31 日)
公表日:平成 21 年5月 20 日

以上

(訂正前) 1 ページ

平成21年3月期 決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,997	△13.5	<u>△543</u>	—	<u>△539</u>	—	<u>△715</u>	—
20年3月期	2,309	<u>△8.1</u>	<u>△499</u>	—	<u>△506</u>	—	<u>△622</u>	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	<u>△10,573.57</u>	—	<u>△199.5</u>	<u>△52.5</u>	<u>△27.2</u>
20年3月期	<u>△10,604.72</u>	—	<u>△63.9</u>	<u>△30.4</u>	<u>△21.6</u>

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	709	53	7.5	762.64
20年3月期	1,346	663	49.3	11,300.25

(参考) 自己資本 21年3月期 53百万円 20年3月期 663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△169	△141	116	54
20年3月期	△163	△184	△40	249

(略)

(訂正後)

平成21年3月期 決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,997	△13.5	<u>△521</u>	—	<u>△517</u>	—	<u>△578</u>	—
20年3月期	2,309	<u>△15.5</u>	<u>△521</u>	—	<u>△528</u>	—	<u>△758</u>	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	<u>△8,560.39</u>	—	<u>△199.4</u>	<u>△53.9</u>	<u>△26.1</u>
20年3月期	<u>△12,922.61</u>	—	<u>△83.7</u>	<u>△33.1</u>	<u>△22.6</u>

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	709	53	7.5	762.64
20年3月期	<u>1,210</u>	<u>527</u>	<u>43.6</u>	<u>8,982.36</u>

(参考) 自己資本 21年3月期 53百万円 20年3月期 527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△169	△141	116	54
20年3月期	△163	△184	△40	249

(略)

(訂正前) 3～4 ページ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力 ASP 事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

e コマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞り込んだため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

1. 当社の出資先である株式会社リンク・ジェノミクス他の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損約1億30百万円を特別損失に計上いたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約34百万円増加いたしました。
3. e コマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約26百万円を計上いたしました。
4. 豊洲データセンターの休止にともなう減損損失約23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,997,333千円(前期比13.5%減)となり、売上総利益227,237千円(前期比20.4%減)、経常損失539,838千円(前期比33,440千円増)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は1,193,768千円、e コマース事業は803,564千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策に大きくシフトし、新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対するITサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

この為に、株式会社光通信よりマネージャーおよび営業担当の出向を受け入れ、早期の体制づくりに取り組んでまいります。

e コマース事業につきましては、前期同様、取引を収益性の高い顧客に絞り込み、売上、粗利益を維持する方針です。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成22年3月期(予想)			平成21年3月期(実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,027,723	100.0	1.5	1,997,333	100.0
ASP事業	1,572,523	77.6	31.7	1,193,768	59.8
eコマース事業	455,200	22.4	△43.4	803,564	40.2
営業利益	8,716	0.4	—	△543,548	△27.2
経常利益	6,136	0.3	—	△539,838	△27.0
当期利益	△26,964	△1.3	—	△715,026	△35.8
1株当たり当期純利益(単位：円)	△173.97			△10,573.57	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成21年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 316,082 千円 減少し、259,026 千円となりました。その主な要因は、現預金の減少 194,966 千円及び売掛金の減少 140,373 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 323,292 千円 減少し、447,960 千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少 183,179 千円、投資有価証券の減少 122,469 千円 及び長期前払費用の減少 27,702 千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 97,261 千円減少し、533,712 千円となりました。その主な要因は、1 年以内償還社債の減少 200,000 千円、買掛金の減少 83,547 千円及び短期借入金の増加 165,000 千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 70,074 千円増加し、122,114 千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加 95,000 千円及び長期未払金の減少 31,846 千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 610,526 千円 減少し、53,182 千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少 715,026 千円 及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加 104,500 千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 169,262 千円使用、投資活動により 141,680 千円使用、財務活動により 116,042 千円取得し、その結果使用した資金は 194,966 千円となり、当事業年度末残高は 54,909 千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262 千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 711,786 千円、減価償却費の計上 257,729 千円及び投資有価証券評価損の計上 130,544 千円 等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680 千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出 45,865 千円及びソフトウェアの製作による支出 72,234 千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042 千円となりました。これは主に社債の償還による支出 200,000 千円、短期借入金の借入による収入 290,000 千円、株式の発行による収入 104,500 千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 95,000 千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本比率 (%)	<u>65.1</u>	64.7	<u>49.3</u>	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>231.7</u>	82.5	<u>40.8</u>	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成 20 年 3 月期及び平成 21 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

(訂正後)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年度半ばに発生した米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融システム不安の長期化に伴う経済環境の激変とこれによる雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢の下、当社は、主力 ASP 事業の受注回復に向けてソリューションシステムアウトソーシング事業において新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

ソリューションシステムアウトソーシング事業においては、上半期において大口案件を受注できましたが、年度半ばからの経済環境の激変による影響もあり下半期における新規受注を獲得する事が出来ませんでした。介護関連事業においては、新たな営業施策であるセミナー営業手法を下半期において確立し、順調な伸長を実現しておりますが、当初の期待値に達する事は出来ませんでした。

e コマース事業については、取引を収益性の高い顧客に絞ったため、売上、粗利益ともに前年実績に対して減少いたしました。

一方で、当第4四半期から豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販売費及び一般管理費などコスト削減に鋭意取り組んでまいりましたが、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーすることができず、当事業年度におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となりました。

さらに、当事業年度におきましては、主に以下の4つの要因が経営成績に大きくマイナスの影響を及ぼしました。

1. 当社の出資先の当期の業績及び財政状態等を勘案し、投資有価証券評価損 16 百万円を特別損失に計上いたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果等により、貸倒引当金が約 12 百万円増加いたしました。
3. e コマース事業縮小によるソフトウェア資産の減損損失約 26 百万円を計上いたしました。
4. 豊洲データセンターの休止にともなう減損損失約 23 百万円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,997,333 千円 (前期比 13.5%減)となり、売上総利益 227,237 千円 (前期比 20.4%減)、経常損失 517,338 千円 (前期比 11,559 千円減)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、ASP 事業は 1,193,768 千円、e コマース事業は 803,564 千円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社光通信の連結子会社となったことにより、光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策に大きくシフトし、新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する IT サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

この為に、株式会社光通信よりマネージャーおよび営業担当の出向を受け入れ、早期の体制づくりに取り組んでまいります。

e コマース事業につきましては、前期同様、取引を収益性の高い顧客に絞り込み、売上、粗利益を維持する方針です。

このような状況のもと、当社の損益見込みは次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,027,723	100.0	1.5	1,997,333	100.0
ASP 事業	1,572,523	77.6	31.7	1,193,768	59.8
e コマース事業	455,200	22.4	△43.4	803,564	40.2
営業利益	8,716	0.4	—	<u>△521,048</u>	<u>△26.1</u>
経常利益	6,136	0.3	—	<u>△517,338</u>	<u>△25.9</u>
当期利益	<u>△26,964</u>	<u>△1.3</u>	—	<u>△578,887</u>	<u>△29.0</u>
1 株当たり当期純利益 (単位：円)	<u>△173.97</u>			<u>△8,560.39</u>	
1 株当たり配当金	—			—	

(注) 1 平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 293,582千円減少し、259,026千円となりました。その主な要因は、現預金の減少194,966千円及び売掛金の減少140,373千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 209,653千円減少し、447,960千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少183,179千円、投資有価証券の減少 8,830千円及び長期前払費用の減少27,702千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ97,261千円減少し、533,712千円となりました。その主な要因は、1年以内償還社債の減少200,000千円、買掛金の減少83,547千円及び短期借入金の増加165,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ70,074千円増加し、122,114千円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加95,000千円及び長期未払金の減少31,846千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 474,387千円減少し、53,182千円となりました。その要因は、損失計上による利益剰余金の減少 578,887千円及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加104,500千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により169,262千円使用、投資活動により141,680千円使用、財務活動により116,042千円取得し、その結果使用した資金は194,966千円となり、当事業年度末残高は54,909千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、169,262千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上 575,647千円、減価償却費の計上257,729千円及び投資有価証券評価損の計上 16,905千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、141,680千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出45,865千円及びソフトウェアの製作による支出72,234千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、116,042千円となりました。これは主に社債の償還による支出200,000千円、短期借入金の借入による収入290,000千円、株式の発行による収入104,500千円及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入95,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
株主資本比率 (%)	<u>63.1</u>	64.7	<u>43.6</u>	7.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	<u>244.7</u>	82.5	<u>45.4</u>	61.0
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(略)

4. 財務諸表
(訂正前) 7～8 ページ
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,876	54,909
売掛金	307,304	166,931
仕掛品	—	14,893
貯蔵品	10,018	—
原材料及び貯蔵品	—	2,030
前払費用	51,487	38,577
未収入金	13,931	8,210
その他	1,905	1,228
貸倒引当金	<u>△59,414</u>	<u>△27,754</u>
流動資産合計	<u>575,109</u>	<u>259,026</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,762	34,762
減価償却累計額	<u>△10,195</u>	<u>△13,828</u>
建物(純額)	<u>24,566</u>	<u>20,933</u>
構築物	237	237
減価償却累計額	<u>△156</u>	<u>△169</u>
構築物(純額)	<u>81</u>	<u>68</u>
工具、器具及び備品	52,678	62,790
減価償却累計額	<u>△38,876</u>	<u>△44,495</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>13,801</u>	<u>18,294</u>
有形固定資産合計	<u>38,449</u>	<u>39,296</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	464,636	281,456
電話加入権	1,624	1,624
その他	88	63
無形固定資産合計	<u>466,349</u>	<u>283,144</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	141,585	19,115
出資金	—	1,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	9,197
破産更生債権等	—	65,587
長期前払費用	31,376	3,673
敷金及び保証金	93,491	93,486
貸倒引当金	—	<u>△66,541</u>
投資その他の資産合計	<u>266,454</u>	<u>125,519</u>
固定資産合計	<u>771,253</u>	<u>447,960</u>
繰延資産		
株式交付費	360	1,554
社債発行費	—	467
繰延資産合計	<u>360</u>	<u>2,021</u>
資産合計	<u>1,346,722</u>	<u>709,008</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,363	73,815
短期借入金	85,000	※1 250,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,168	—
未払金	126,880	157,830
未払費用	10,443	8,477
未払法人税等	4,650	5,343
未払消費税等	6,030	6,476
前受金	—	427
預り金	4,887	7,471
前受収益	588	475
賞与引当金	26,961	23,393
流動負債合計	630,973	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	※1 95,000
退職給付引当金	6,498	12,055
長期未払金	45,541	13,695
その他	—	1,363
固定負債合計	52,040	122,114
負債合計	683,013	655,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金	522,950	575,200
資本剰余金合計	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△775,140	△1,490,167
利益剰余金合計	△775,140	△1,490,167
株主資本合計	663,709	53,182
純資産合計	663,709	53,182
負債純資産合計	1,346,722	709,008

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,876	54,909
売掛金	307,304	166,931
仕掛品	—	14,893
貯蔵品	10,018	—
原材料及び貯蔵品	—	2,030
前払費用	51,487	38,577
未収入金	13,931	8,210
その他	1,905	1,228
貸倒引当金	<u>△81,914</u>	<u>△27,754</u>
流動資産合計	<u>552,609</u>	<u>259,026</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,762	34,762
減価償却累計額	<u>△10,195</u>	<u>△13,828</u>
建物 (純額)	<u>24,566</u>	<u>20,933</u>
構築物	237	237
減価償却累計額	<u>△156</u>	<u>△169</u>
構築物 (純額)	<u>81</u>	<u>68</u>
工具、器具及び備品	52,678	62,790
減価償却累計額	<u>△38,876</u>	<u>△44,495</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>13,801</u>	<u>18,294</u>
有形固定資産合計	<u>38,449</u>	<u>39,296</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	464,636	281,456
電話加入権	1,624	1,624
その他	88	63
無形固定資産合計	<u>466,349</u>	<u>283,144</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>27,946</u>	19,115
出資金	—	1,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	9,197
破産更生債権等	—	65,587
長期前払費用	31,376	3,673
敷金及び保証金	93,491	93,486
貸倒引当金	—	<u>△66,541</u>
投資その他の資産合計	<u>152,815</u>	<u>125,519</u>
固定資産合計	<u>657,614</u>	<u>447,960</u>
繰延資産		
株式交付費	360	1,554
社債発行費	—	467
繰延資産合計	<u>360</u>	<u>2,021</u>
資産合計	<u>1,210,583</u>	<u>709,008</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,363	73,815
短期借入金	85,000	※1 250,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,168	—
未払金	126,880	157,830
未払費用	10,443	8,477
未払法人税等	4,650	5,343
未払消費税等	6,030	6,476
前受金	—	427
預り金	4,887	7,471
前受収益	588	475
賞与引当金	26,961	23,393
流動負債合計	630,973	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	※1 95,000
退職給付引当金	6,498	12,055
長期未払金	45,541	13,695
その他	—	1,363
固定負債合計	52,040	122,114
負債合計	683,013	655,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金	522,950	575,200
資本剰余金合計	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△911,279	△1,490,167
利益剰余金合計	△911,279	△1,490,167
株主資本合計	527,570	53,182
純資産合計	527,570	53,182
負債純資産合計	1,210,583	709,008

(訂正前) 9～10 ページ
 (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日		(自 平成 20 年 4 月 1 日	
	至 平成 20 年 3 月 31 日)		至 平成 21 年 3 月 31 日)	
売上高				
ASP 事業売上高	1,249,585		1,193,768	
e コマース事業売上高	1,060,021		803,564	
売上高合計	2,309,607		1,997,333	
売上原価				
ASP 事業売上原価	1,050,490		1,021,334	
e コマース事業売上原価	973,489		748,760	
売上原価合計	※1 2,023,980	※1	1,770,095	
売上総利益	285,626		227,237	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	111,393		124,444	
給料及び手当	199,126		188,333	
賞与	29,341		30,511	
雑給	17,437		15,503	
賞与引当金繰入額	15,900		12,152	
退職給付費用	1,259		3,317	
法定福利費	39,672		35,807	
福利厚生費	2,263		2,857	
旅費及び交通費	20,478		21,327	
広告宣伝費	8,361		522	
交際費	24,794		12,577	
消耗品費	1,044		716	
租税公課	5,045		5,498	
支払報酬	27,661		51,017	
支払手数料	56,481		51,866	
賃借料	10,180		10,565	
地代家賃	63,767		72,466	
事務用品費	4,488		3,693	
保険料	4,221		3,757	
減価償却費	30,891		7,644	
貸倒引当金繰入額	39,656		57,671	
その他	71,212		58,531	
販売費及び一般管理費合計	※1 784,680	※1	770,785	
営業損失 (△)	△499,053		△543,548	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成 20 年 3 月 31 日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	—
為替差益	122	—
受取手数料	—	19,047
助成金収入	602	—
その他	374	1,164
営業外収益合計	<u>2,372</u>	<u>20,885</u>
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	—	102
支払手数料	—	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
その他	—	453
営業外費用合計	<u>9,717</u>	<u>17,176</u>
経常損失 (△)	<u>△506,398</u>	<u>△539,838</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,154
特別利益合計	—	9,154
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,170	※2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	<u>109,200</u>	<u>130,544</u>
減損損失	—	※3 50,135
特別損失合計	<u>112,999</u>	<u>181,101</u>
税引前当期純損失 (△)	<u>△619,397</u>	<u>△711,786</u>
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失 (△)	<u>△622,857</u>	<u>△715,026</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日		(自 平成 20 年 4 月 1 日	
	至 平成 20 年 3 月 31 日)		至 平成 21 年 3 月 31 日)	
売上高				
ASP事業売上高	1,249,585		1,193,768	
eコマース事業売上高	1,060,021		803,564	
売上高合計	<u>2,309,607</u>		<u>1,997,333</u>	
売上原価				
ASP事業売上原価	1,050,490		1,021,334	
eコマース事業売上原価	973,489		748,760	
売上原価合計	※1 <u>2,023,980</u>		※1 <u>1,770,095</u>	
売上総利益	285,626		227,237	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	111,393		124,444	
給料及び手当	199,126		188,333	
賞与	29,341		30,511	
雑給	17,437		15,503	
賞与引当金繰入額	15,900		12,152	
退職給付費用	1,259		3,317	
法定福利費	39,672		35,807	
福利厚生費	2,263		2,857	
旅費及び交通費	20,478		21,327	
広告宣伝費	8,361		522	
交際費	24,794		12,577	
消耗品費	1,044		716	
租税公課	5,045		5,498	
支払報酬	27,661		51,017	
支払手数料	56,481		51,866	
賃借料	10,180		10,565	
地代家賃	63,767		72,466	
事務用品費	4,488		3,693	
保険料	4,221		3,757	
減価償却費	30,891		7,644	
貸倒引当金繰入額	<u>62,156</u>		<u>35,171</u>	
その他	71,212		58,531	
販売費及び一般管理費合計	※1 <u>807,180</u>		※1 <u>748,285</u>	
営業損失 (△)	<u>△521,553</u>		<u>△521,048</u>	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 19 年 4 月 1 日	(自 平成 20 年 4 月 1 日
	至 平成 20 年 3 月 31 日)	至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	967	673
還付消費税等	306	—
為替差益	122	—
受取手数料	—	19,047
助成金収入	602	—
その他	374	1,164
営業外収益合計	<u>2,372</u>	<u>20,885</u>
営業外費用		
支払利息	7,422	9,482
為替差損	—	102
支払手数料	—	6,000
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
その他	—	453
営業外費用合計	<u>9,717</u>	<u>17,176</u>
経常損失(△)	<u>△528,898</u>	<u>△517,338</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,154
特別利益合計	—	<u>9,154</u>
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,170	※2 159
リース解約損	2,629	263
投資有価証券評価損	<u>222,839</u>	<u>16,905</u>
減損損失	—	※3 50,135
特別損失合計	<u>226,638</u>	<u>67,462</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△755,536</u>	<u>△575,647</u>
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,240
法人税等合計	3,460	3,240
当期純損失(△)	<u>△758,996</u>	<u>△578,887</u>

(訂正前) 12~13 ページ
(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△152,283	△775,140
当期変動額		
当期純損失(△)	△622,857	△715,026
当期変動額合計	△622,857	△715,026
当期末残高	△775,140	△1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	△152,283	△775,140
当期変動額		
当期純損失(△)	△622,857	△715,026
当期変動額合計	△622,857	△715,026
当期末残高	△775,140	△1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,286,566	663,709
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失(△)	△622,857	△715,026
当期変動額合計	△622,857	△610,526
当期末残高	663,709	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	663,709
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	<u>△622,857</u>	<u>△715,026</u>
当期変動額合計	<u>△622,857</u>	<u>△610,526</u>
当期末残高	<u>663,709</u>	<u>53,182</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	915,900	915,900
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	915,900	968,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
資本剰余金合計		
前期末残高	522,950	522,950
当期変動額		
新株の発行	—	52,250
当期変動額合計	—	52,250
当期末残高	522,950	575,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△152,283	△911,279
当期変動額		
当期純損失 (△)	△758,996	△578,887
当期変動額合計	△758,996	△578,887
当期末残高	△911,279	△1,490,167
利益剰余金合計		
前期末残高	△152,283	△911,279
当期変動額		
当期純損失 (△)	△758,996	△578,887
当期変動額合計	△758,996	△578,887
当期末残高	△911,279	△1,490,167
株主資本合計		
前期末残高	1,286,566	527,570
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	△758,996	△578,887
当期変動額合計	△758,996	△474,387
当期末残高	527,570	53,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,566	<u>527,570</u>
当期変動額		
新株の発行	—	104,500
当期純損失 (△)	<u>△758,996</u>	<u>△578,887</u>
当期変動額合計	<u>△758,996</u>	<u>△474,387</u>
当期末残高	<u>527,570</u>	<u>53,182</u>

(訂正前) 14~15 ページ
 (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△619,397	△711,786
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,200	130,544
減損損失	—	50,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,202	34,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,258	△3,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	5,557
受取利息	△967	△673
為替差損益 (△は益)	△27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,263	140,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△6,904
前払費用の増減額 (△は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,471	△83,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△65,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,154
未払金の増減額 (△は減少)	△33,073	51,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,514	6,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,992	3,601
小計	△152,857	△156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	△7,411	△9,695
リース解約による支出	△2,629	△263
法人税等の支払額	△1,742	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,674	△169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△14,467
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,080
貸付けによる支出	—	△9,197
出資金の払込による支出	—	△1,000
ソフトウェアの取得による支出	△115,920	△45,865
ソフトウェアの製作による支出	△62,983	△72,234
敷金・保証金の減少額 (△増加額)	△197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,143	△141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△13,944	△8,168
未払金の返済による支出	△111,790	△37,489
新株予約権付社債の発行による収入	—	95,000
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	—	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	—	△646
株式の発行による支出	—	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,525	△194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,876	※1 54,909

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△755,536	△575,647
減価償却費	239,838	257,729
株式交付費	2,294	957
社債発行費償却	—	179
リース解約損	2,629	263
固定資産除却損	1,170	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,839	16,905
減損損失	—	50,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,702	12,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,258	△3,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	5,557
受取利息	△967	△673
為替差損益 (△は益)	△27	65
支払利息	7,422	9,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,263	140,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△6,904
前払費用の増減額 (△は増加)	111,812	32,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,471	△83,547
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△65,587
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,154
未払金の増減額 (△は減少)	△33,073	51,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,514	6,398
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,992	3,601
小計	△152,857	△156,751
利息及び配当金の受取額	967	687
利息の支払額	△7,411	△9,695
リース解約による支出	△2,629	△263
法人税等の支払額	△1,742	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,674	△169,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△14,467
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,080
貸付けによる支出	—	△9,197
出資金の払込による支出	—	△1,000
ソフトウェアの取得による支出	△115,920	△45,865
ソフトウェアの製作による支出	△62,983	△72,234
敷金・保証金の減少額 (△増加額)	△197	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,143	△141,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	290,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△13,944	△8,168
未払金の返済による支出	△111,790	△37,489
新株予約権付社債の発行による収入	—	95,000
社債の償還による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	—	104,500
新株予約権付社債の発行による支出	—	△646
株式の発行による支出	—	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,734	116,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,525	△194,966
現金及び現金同等物の期首残高	638,401	249,876
現金及び現金同等物の期末残高	※1 249,876	※ 1 54,909

(訂正前) 16 ページ
 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 543,548 千円、当期純損失 715,026 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成 20 年 12 月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金 150,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第 14 期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する I T サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第 13 期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進</p> <p>株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業への I T サービスの提供の推進の為に体制を構築し、短期間での売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減</p> <p>豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第 14 期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保</p>

社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

第14期におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当事業年度におきましても、営業損失 521,048 千円、当期純損失 578,887 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成 20 年 12 月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金 150,000 千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>第 14 期以降につきましては、株式会社光通信の連結子会社となり光通信グループの販売力を十二分に活用した営業施策により新規顧客獲得を強力に推進いたします。加えて光通信グループ内の企業に対する I T サービス提供にも積極的に取り組んでまいります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第 13 期に引き続き以下の点に注力してまいります。</p> <p>(1) 株式会社光通信グループの一員としての営業推進</p> <p>株式会社光通信よりマネージャー・営業担当の出向により、強力な社内営業体制を構築してまいります。また、光通信グループの販売力の活用、さらにはグループ内企業への I T サービスの提供の推進の為に体制を構築し、短期間での売上伸長、業績回復を実現してまいります。</p> <p>(2) 豊洲データセンターの休止等を中心とした支出の削減</p> <p>豊洲データセンターの休止によるリース費用、保守費用、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の支出の削減を進めてまいりました。当該施策は大きな効果を挙げていますが、第 14 期も引き続き支出の削減を図ってまいります。</p> <p>(3) 短期借入金の返済資金の確保</p> <p>社債償還資金として短期借入をおこなっておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。</p>

第14期におきましては以上のような施策を進めてまいりますが、現在進行中の施策の為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(訂正前) 20 ページ

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	11,300 円 25 銭	762 円 64 銭
1 株当たり当期純損失金額	10,604 円 72 銭	10,573 円 57 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については 1 株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	622,857	715,026
普通株主に帰属しない金 額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損 失 (千円)	622,857	715,026
期中平均株式数 (株)	58,734	67,624
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	8,982 円 36 銭	762 円 64 銭
1 株当たり当期純損失金額	12,922 円 61 銭	8,560 円 39 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については 1 株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については 1 株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	758,996	578,887
普通株主に帰属しない金 額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損 失 (千円)	758,996	578,887
期中平均株式数 (株)	58,734	67,624
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		